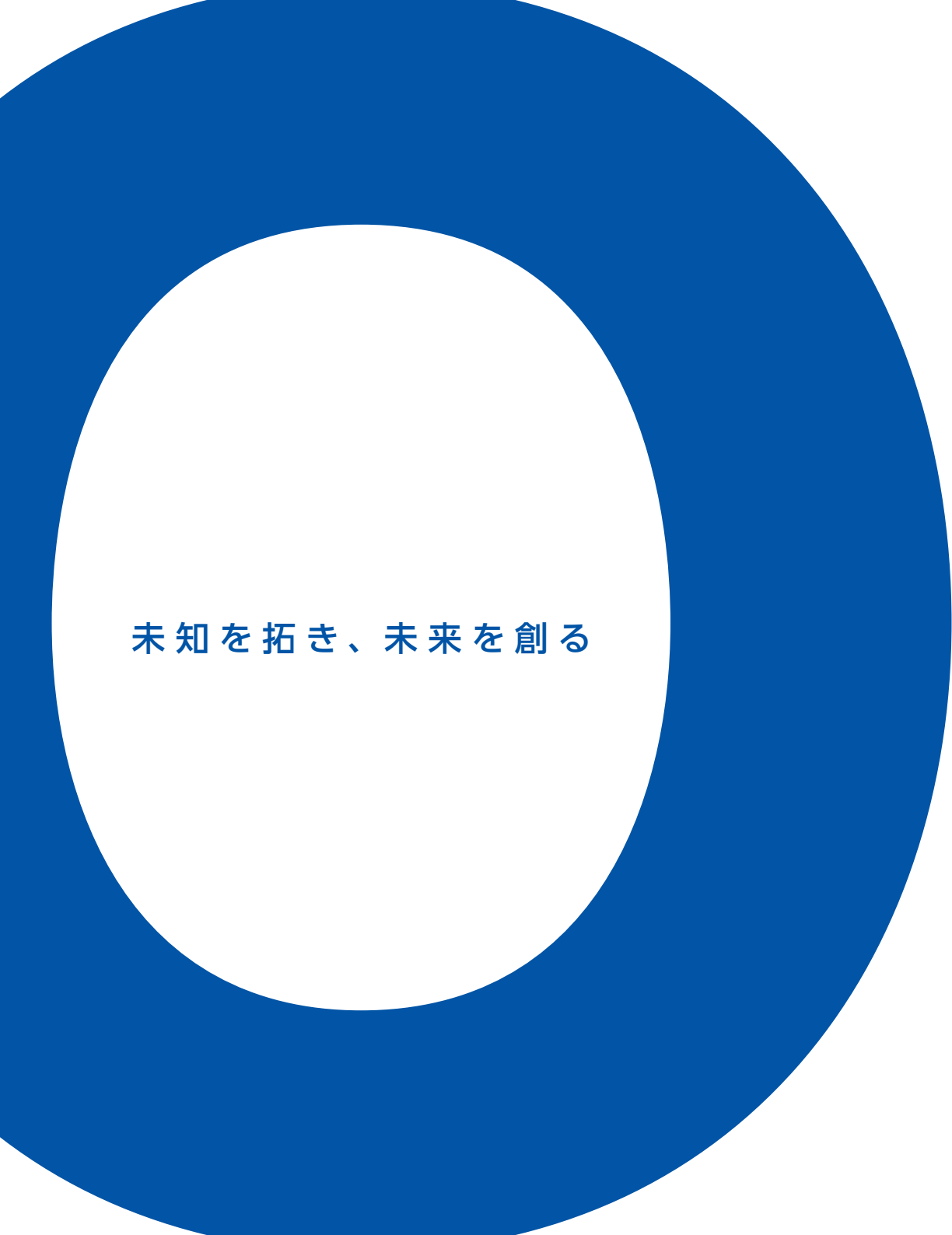


ONOSOKKI

会 社 案 内



未知を拓き、未来を創る

Contents

- 03 小野測器を支える創業の精神 / 企業理念
- 04 トップメッセージ
- 06 小野測器のあゆみ
- 07 中期経営計画
- 09 事業概要
- 10 セグメント別概況
- 11 品質を支える
- 12 社会貢献活動
- 13 環境への取り組み / 非財務ハイライト
- 14 人財戦略
- 15 沿革 / 会社情報

小野測器を支える創業の精神



誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。戦後間もない日本、趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名が広まり、精密級と認められた騒音計が電気試験所に採用されました。その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器がデジタルCPUに結びつき、“デジタル技術”として発展しました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学び、時代に必要とされた、だけど誰も作ったことがないものに仲間と挑戦し続けたその精神が、今日の小野測器の土台となっています。

2024年、当社は70周年を迎えました。人々のライフスタイルや考え方が多様化している今、「100年企業」への成長に向け企業理念を再言語化しました。新しい企業理念には、社会が大きく変化している中でも変わらない当社の存在意義と、環境に柔軟に、素早く対応していく未来の姿をしめしています。創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」を受け継ぎながら、計測機器メーカーとして、「数値に真摯に向き合う。そして、“はかる力”で社会課題の“今”と“未来”をつなぎ、サステナブルで豊かな未来をともに創っていきたい。」という想いが込められています。

企業理念

MISSION

未知を拓き、未来を創る

小野測器は、創業時から計測技術で挑戦を続け、新しい道をひらいて、夢の実現に寄り添ってきました。数値に真摯に向き合う姿勢やお客様視点は、世代を超えて引き継がれています。私たちの使命、それは、創業者の想いを胸に、仲間とともに、社会とともに、未知の現象に挑み、未来をつくっていくことです。私たちはこれからも“はかる”力で“はかり知れない”価値をつくり続けていきます。

VISION

人とテクノロジーのより良い関係を支え
サステナブルな社会の実現を加速させる

時代とともに変化していく社会の課題を“はかる”力で可視化し、解明していく。その積み重ねが人々の暮らしを支えてきました。テクノロジーの発展の先に、サステナブルな社会が実現することを信じ、私たちは計測という領域で磨きをかけていきます。

VALUE

はかる・わかる・つながる

数値に真面目に、はかる

専門家が集まることで、わかる

柔軟な現場対応で、つながる

私たちは、お客様の達成したい目標に対し、状況に応じた解決策を考え、行動します。

SPIRIT

自分の言葉で語り、意志を持ち、挑戦を楽しむ
対話を大切に、仲間を尊重し、最善を追求する
社会を意識した、価値づくりにこだわる
誠実に・前向きに、明日への一步を積み重ねる



トップメッセージ

先行き不透明な今こそ、原点回帰 “挑戦”なくして成長はありません



代表取締役社長
大越 祐史

小野義一郎氏の言葉を胸に秘め

はじめに、令和6年能登半島地震により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表し、心からお見舞い申し上げます。また、被災地域の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、2024年1月20日に創業70周年を迎えることができました。ここまでやってこれたのは、ひとえにお客様を始め、取引先、ステークホルダーの皆様のお力添えあつての70年だと痛感しております。厚く御礼申し上げます。

おそらく私は、経営者としては、当社の創業者である小野義一郎氏から直接薫陶を受けた最後の世代になるかもしれません。私が当社に入社した頃を振り返ると、小野義一郎氏はたまにお見かけするくらいで、仕事上の接点はありませんでした。ただ「この人と一緒にいる時間や空間、なんかいいな」と思わせる方だったことをよく覚えています。当時の当社は、良い意味で家族的な、まるで町工場のような、人と人との親密な関係性、仲間意識の強い会社でした。自分より遥かに偉い人でも下の名前やあだ名で呼べるような関係性は、当社の良いところだったと思っています。

時代は下り、2024年。70周年を迎えるにあたり、私は「誰もやらないから、挑戦する価値がある」という小野

義一郎氏の言葉を思い出しました。次なる100周年に向け、これから先の30年、新しいことに挑戦しなければならない。新しい価値を生み出し、社会の安心と安全、より豊かな生活を“はかる”力で下支えしていきたい。そのためには、会社の根幹をなす経営理念を再定義すべきだと考えました。

新本社のテーマは「笑顔つながる」

新しい企業理念の詳細については前ページを参照していただきたいですが、この理念のベースについては社内有志で構成される「長期ビジョン実現プロジェクト」に考えてもらったものです。社員一人ひとりが自立し、自らが考え、自責で行動できる組織にしたい。今回、企業理念を再言語化するにあたって同じ思いでメンバーに知恵を絞っていただきました。

新しい企業理念、そして70周年を迎えるにあたり、これから述べることに注力したいと考えています。

今後も持続的な成長を続けるためには、若い人材の確保、そして若い世代が働きやすい職場を作ることが急務です。当社は2024年4月にみなとみらいに本社を移転しましたが、リクルーティング活動の促進も理由の一つです。新本社のフロアをデザインするにあたり「笑顔つながる」をテーマに、若い

世代の社員の意見を取り入れました。具体的には、フロアを壁で仕切らず一つの部屋として、コミュニケーションエリア等を設けることで、部署の垣根を越えたコミュニケーションが活発になることを狙いました。

また、当社が創業以来、ずっとサポートさせていただいている自動車産業へ貢献がしたい。そこで、本産業の花形であるモータースポーツで頑張っている若い世代を、ささやかですが応援させていただくことにしました。当社は、若手レーシングドライバーである野田樹潤選手とスポンサー契約を締結しました。彼女は18歳ながら、アジア人女性初のF1チャンピオンを目指して日々頑張っています。その姿に私は感銘を受けました。当社がサポートできることはわずかではありますが、全力で応援したいと考えています。近日中にはスポンサー活動の詳細を発表させていただきます。

モノーコトモノの環をつなげる

我々が深く関わっている自動車産業ですが、同産業は現在100年に一度の大変革期を迎えております。CASEと呼ばれる新たな技術領域での革新が進み、開発現場では試作車を作らないモデルベース開発がスタンダードとなりつつあります。そんな中、当社の強みである計測技術は活かせるのか？ そんな疑問を感じる方もいらっしゃるで

しょう。

当社は創業以来培ってきた“はかる”力で、風雲急を告げるこの時代を歩んでいきたいと考えています。モノーコトモノの環をつなげる。その端緒として、EVのベンチマーキングデータを販売するビジネスを始めました。お客様の欲しいデータを計測するために自分たちの創り出した計測機器を使うことになるわけですが、自ら使うことで新たな計測機器のアイデアも生まれます。そんなプラスのサイクルを回していきたいと考えています。

またカーボンニュートラル社会実現の取り組みなど、社会課題の解決に尽力することも欠かせません。当社は環境への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、2024年より「環境戦略推進室」を立ち上げました。当社の宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの屋上及び敷地内に太陽光発電システムを設置したほか、製品の梱包材をサステナブル素材に変更しています。今後も引き続き環境保全活動に取り組んでいきます。

最後になりましたが、当社は創業以来ずっと、人財に恵まれてきたと思います。人を大切にする会社。お客様の要望や納期に応える、その一つの方向に向かって苦楽を共にし、仲間意識でがんばってきたと思います。

社員、いえ、仲間が笑顔になる会社。私が目指しているのは、そういう会社なのです。



小野測器の歩み 時代とともに、暮らしとともに、安心・安全で豊かな毎日を支えてきました

1954

- ・小野測器製作所 設立
- ・ジェットエンジン用デジタル回転計を製作
- ・各種デジタル計測器の製造販売を開始
- ・自動車用の新車開発試験用計測器に着手
- ・国鉄新幹線用ブレーキテストの計測盤を受注

1970

- ・世界初、ハンディタコメータ HT-300 を開発
- ・デジタル速度計でプロ野球選手のスイング測定
- ・騒音計・振動計の販売を開始

1980

- ・東京国際マラソンに非接触速度計が採用
- ・南極観測船しらせに軸馬力計を搭載

1990

- ・ランドマークタワー建築の際に画像処理技術にて貢献
- ・世界初、FFT 機能搭載回転計を商品化
- ・世界初、ハンディ型フルデジタル騒音計を商品化
- ・世界初、ディーゼルエンジン用マルチ燃料噴射率計を商品化（低公害化）

2000

2010

- ・相關式漏水探知器にて水道管の管路維持に貢献
- ・4ch ビームフォーミング音源可視化システムが日本音響学会 技術開発賞を受賞
- ・EV ベンチマーキングレポートの販売を開始

時代を拓いた計測器

1961

国内初
カウンターを
トランジスタ化



QA-5B ユニバーサルカウンタ

1973

世界初
ハンディタイプの
タコメーター



HT-300

1973

国内初
デジタル
ダイヤルゲージ



DG-140

1973

FFT アナライザ



CF-700

1976

国産初
箱物 FFT アナライザ



CF-650

1989

騒音計
デジタル表示



LA500

1989

エンジン制御装置



HU-1000

1990

世界初
FFT 搭載回転計



FT-500 アドバンスタコメーター

くらしを豊かに楽しく

1954

イギリスから輸入したジェット
エンジンを日本初のジェットエ
ンジン回転計で公開テスト※



1980-

水道の漏水を早期に検知可能
な漏水検知器をフジテコムと共
同開発（写真は相關式漏水検
知器 LC-5000）



1990

ランドマークタワー施工時
の位置合わせで正確な建
築と工期短縮に貢献



写真提供 大成建設（株）

1988-1990

南極観測船しらせに船用
軸馬力計を搭載



2007-

H-II A / H-II B ロケットの回
転計測に当社回転計が貢献



©JAXA

2009

バイオリンの音を極める
音響計測技術

写真提供：
ヤマハ（株）

安心快適モビリティ

1959

特急こだま高速度試験
パンタグラフと架線が離
れた時間をデジタル計測



1988

Honda F1
エンジン開発で
16 戦 15 勝に貢献



1999

トヨタ自動車と
VRS を共同開発
台上試験の大幅な進化に貢献



2012 ～

東北新幹線
音響振動計測で快適な
移動空間実現への貢献



提供：鉄道総研写真班 OB 清水氏

2022

NISMO SUPER GT
レース優勝に貢献



©NVMC

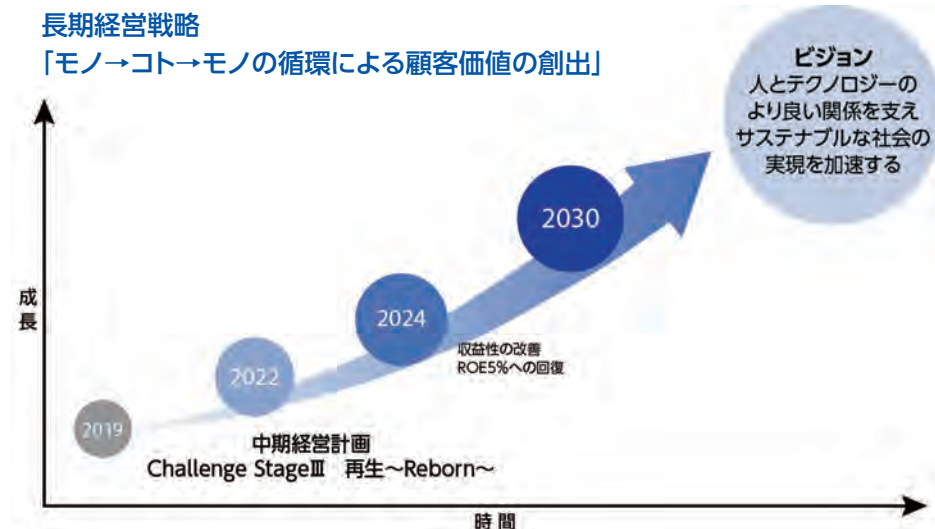
2023

EV ベンチマーキング
レポート販売



中期経営計画

【Challenge StageⅢ (2022-2024年)】



【基本方針：再生～Reborn～】

さまざまな変化がこれまでにない速さで進行しており、当社の事業活動にも大きな影響を与えました。これらに柔軟に対応し、業績の回復とさらなる成長を遂げるため、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するために、現在中期経営計画 Challenge StageⅢ「再生～Reborn～」を推進中です。このStageⅢにおいては、当社の資本コストを分析し、

収益性に関する経営指標としてROE 5%の実現を目標としています。その実現に向け、3つの活動テーマ（成長戦略、業績伸長、構造改革）を掲げ活動を継続しています。

業績目標（連結売上高140億円、連結営業利益10億円）の達成に向けて挑戦の機運を再び盛り上げ、新たに生まれ変わる覚悟を持って変革に取り組み、業績の伸長を目指します。

「人とテクノロジーのより良い関係を支え サステナブルな社会の実現を加速する」ビジョン実現への3つのテーマ

- 1 成長戦略：**「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現
「安全」「環境」「豊かさ」への貢献に向け社会に「安心」を届け、持続的な成長を実現する
- 2 業績伸長：**アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大
海外市場への販路拡大とともに商品投入を行い、早期に収益拡大へ結びつける
- 3 構造改革：**DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現
Internal DX、External DXの双方を推進し、社外とも密接に連携を図り、ビジネスモデルや企業文化を含めた改革を実現する

【数値指標】

	StageⅢ 達成目標		実績トレース	
	2021年⇒2024年		2022年	2023年
連結売上高 (百万円)	9,852	14,000	10,928	11,539
連結営業利益 (百万円)	△ 859	1,000	55	139
ROE	△ 9.6%	5% 以上	1.9%	3.3%
海外売上高比率	14.4%	27.0%	16.5%	18.4%



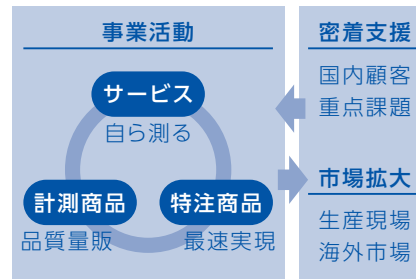
中期経営計画

【成長戦略：「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現】

より快適で豊かな生活を実現する音環境の改善に関する取り組みとして、音の感性価値と、計測機器事業の音響解析の技術を組み合わせたWebサービスSound Oneの提供を開始しました。「感性と物理をつなぐ音のプラットフォーム」として、あらゆるユーザーを“音”の価値で一つにつなぎ、より豊かで快適な音環境の創造を目指しています。

また、エンジニアリングサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報をいち早く商品開発へフィードバックする「モノ→コト→モノ」の循環により、持続的な価値提供

と競争力の維持・向上実現を目指しています。計測技術の知見を活かしたコトビジネスへの参入として、EVのベンチマーキングレポートの販売を開始しました。レポートの販売提供を通じてカーボンニュートラルの実現を支援します。



【業績伸長：アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大】

コロナ禍における海外渡航規制・活動規制等があり、2023年の上期までは十分な活動ができず当初想定した拡大は実現できておりませんが、コロナ禍以前の実績まであと少しという水準まで回復させることができました。海外販路拡大、マーケットニーズに合致した商品投入、及び現地法人の体制や

本社との連携を一層強化し、また異なる地域の市場における特徴をふまえた保守体制の確立に向けた活動を行い、グローバル市場での拡販を図ります。また、Web展示会やウェビナー等、DXをより一層進展させ、これをマーケティング分野にも応用することで、新市場の開拓にも取り組みます。



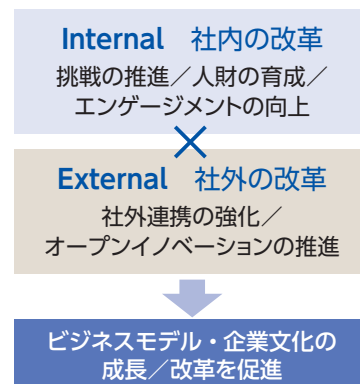
Ono Sokki India Private Ltd.のスタッフ
インド ハリヤナ州



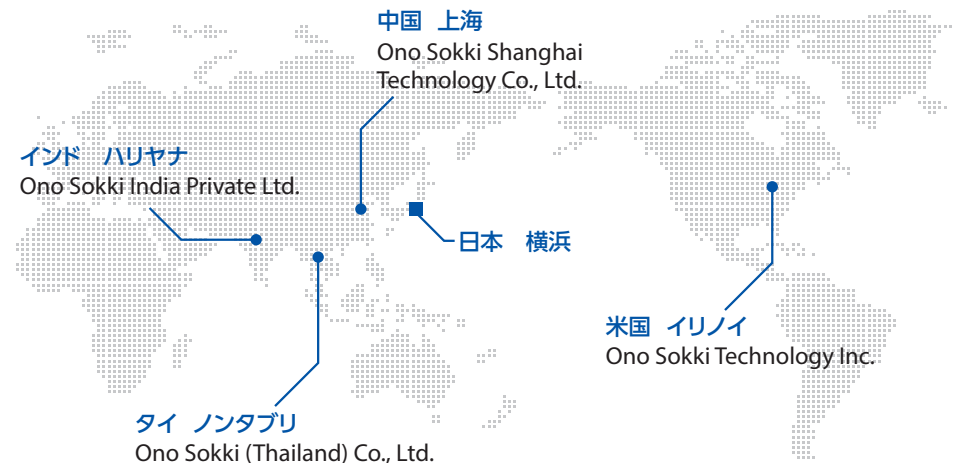
コロナ禍も模索しながらセミナー活動を継続
インド ハリヤナ州

【構造改革：DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現】

DXを活用した業務の効率化による時間の創出や、拡販活動、開発期間短縮等の取り組みを継続しています。また、「人材」、「構造(仕組み)」、「風土・文化」の各観点から、創業の精神でもある“新しいことへの挑戦”を推進し、コミュニケーションの活発化や学べる環境作り等、従業員エンゲージメントの向上を図っています。2023年7月には人材の育成及び技術伝承加速のため、定年を延長しました。急速に変化する市場環境において革新的で競争力のある製品やサービスを提供するため、外部組織との連携による共同研究にも取り組んでいます。

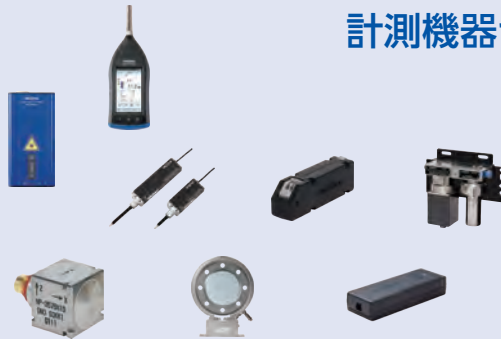


【小野測器の現地法人】



事業概要

計測機器セグメント 各種センサー・表示機器類やソフトウェア、データ解析機器等の見込生産品



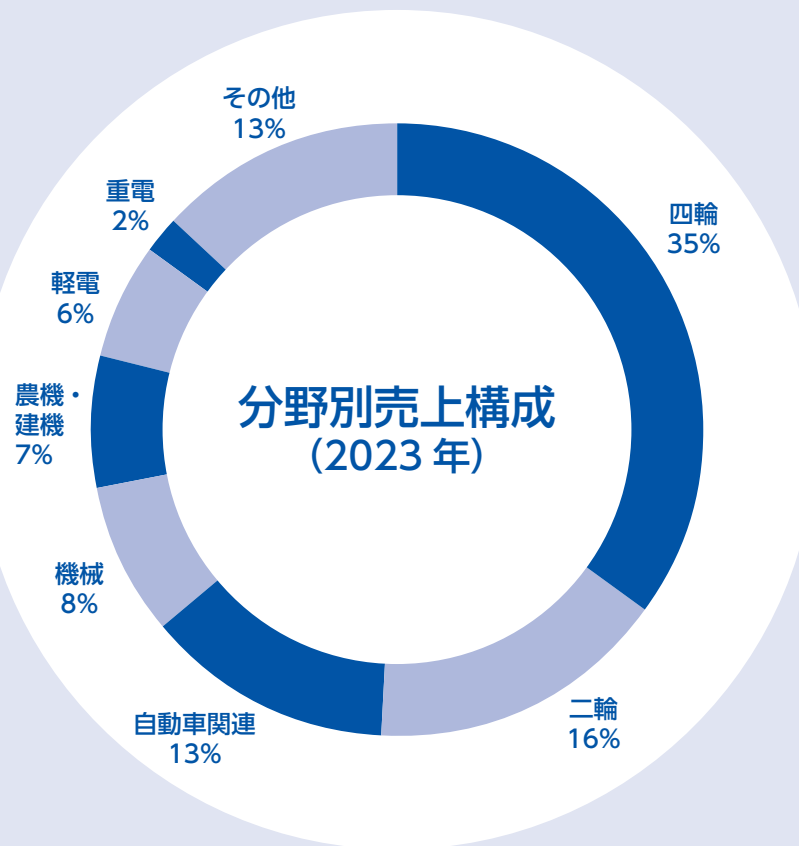
センサー・計測機器

回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器 等



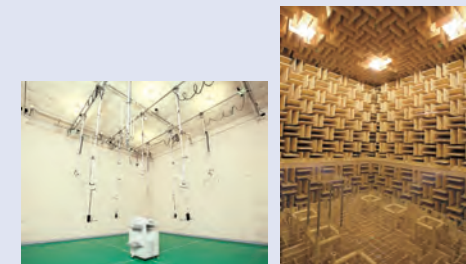
データ収集・解析システム

FFT アナライザー、データレコーダー、各種計測システム、ソフトウェア 等



くるま開発ソリューション

ラボラトリーオートメーション用のシステムやアプリケーション、各種試験装置 等



E&S エンジニアリング&ソリューション

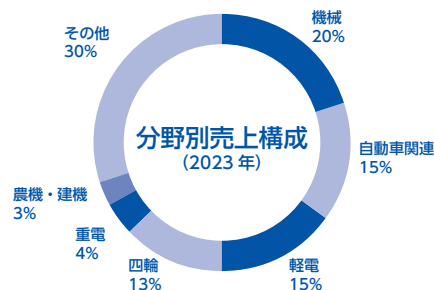
音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス 等

特注試験装置及びサービスセグメント 研究開発や品質管理用の特注試験装置、各種サービス等の個別受注生産品

セグメント別概況

計測機器

■これまでの取り組み



2023年は、無線電圧計測モジュール WV-1100の発売やデジタル回転計のモデルチェンジ等、開発・生産現



場のDX・スマートファクトリー化に貢献できる製品の提供を開始しました。

また、角度軸信号計測ソフトウェア ExAngleやノイズテストソフトウェア GN-1200の発売等、次世代自動車を中心とした新たなモビリティ社会の実現とカーボンニュートラル達成に貢献できる製品開発にも取り組みました。

■今後の戦略

本セグメントでは、常々変化していくユーザーニーズに応じ、2024年も継続して新製品の開発及びシーズ獲得のための技術研究を行っていきます。2023年に発売したExAngleは新たに水素エンジンに対応したモデルの発売も予定しており、さらなる次世代開発への貢献を目指します。

また調達面では一部部品にて供給の不安定さが継続しており、引き続き正

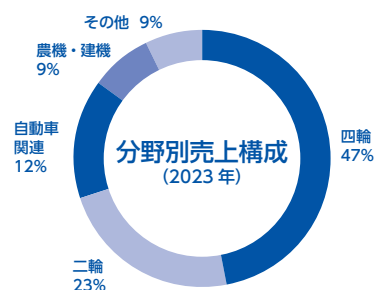
常化に向けて取り組んでいきます。

一方で販売面では、アジア地域を中心とした海外市場での販売強化を目指します。今後は海外現地法人との連携をより一層強化し、サービス体制の拡充とともにグローバル市場での拡販を図っていきます。

また、Web展示会やウェビナーといった販売面でのDXもより一層推進させ、これをマーケティング分野にも応用し、新市場の開拓も行っていく予定です。

特注試験装置及びサービス

■これまでの取り組み



2023年は、自動車業界向けに自動計測制御システム FAMS-R6を新たに発売し、日々多様化する開発課題を解

決すべく“つながる”技術を活かした“新しい試験のかたち”の提供を開始しました。



また、音環境への取り組みとしてクラウドサービスSound Oneの提供開始や、新たなコトビジネスへの参入として計測技術を活かしたEVのベンチマーキングレポートの販売を開始し、当社の成長戦略を実現するための取り組みを推し進めました。

■今後の戦略

くるま開発ソリューション分野では、新製品であるFAMS-R6を中心に、当社の「はかる・わかる・つながる」という計測の力を活かし、まずはモビリティ領域での温室効果ガス排出量削減への貢献を目指していきます。

E & S 分野では、クラウドサービス Sound Oneの販売をさらに加速させ、幅広い分野での音環境の改善や社会的課題の解決に挑戦します。また、ベン

チマーキングレポート販売においては、



対象車両や試験項目を拡充し、次世代自動車開発の発展に貢献していきます。これらコトビジネスの拡大により、当社のビジョン実現に向けたさらなる顧客価値創造を目指すだけでなく、コトビジネスで培った新たなスキルや市場情報を従来製品にもフィードバックさせることで、会社全体の成長にも繋がっていきます。

品質を支える

【宇都宮テクニカル&プロダクトセンター】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは、精密かつ信頼性の高い製造技術を確立し、自社設備による生産を行っています。近年は設計分野にも技術フィールドを拡大し、すでに自動車関連の試験システムや計測機器で設計からの一貫生産体制を構築。また、各種計測機器の設計業務の充実も図っています。



クリーンルーム

計測用マイクロホン等高い精度が要求される製品の組み立て・調整はクリーンルーム内で作業実施



生産フロア

画像認識による組み立て支援と自動チェックを展開。多品種少量生産に対応したセル生産方式を採用

【JCSS 校正サービス】

計測器で測定された値を保証するには、計測器を適切な周期で校正する必要があります。校正された計測器を使用することではじめて、得られた測定値の信頼性・安定性を高めることができます。

当社は、長年に亘る計測機器メーカーとしての経験とノウハウを活かし、ISO/IEC 17025の要求事項に適合した国際MRA対応JCSS校正事業者の認定を幅広い分野で展開し、信頼性の高い、高度な校正サービスを提供しています。

現在、認定されている「音響・超音波」「振動加速度」「トルク」「流量・流速」「電気（直流・低周波）」「速さ」「時間・周波数及び回転速度」の7区分では、国際的に有効な校正証明書を提供することができます。



トルク校正器



当社の品質保証ブロック品質管理グループは国際MPA対応JCSS認定事業者です。JCSS 0170は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



精密加工室

室温・湿度の管理された中で流量計やトルク計の製品をマシニングセンタ・NC自動旋盤で加工



基板実装フロア

多品種少量生産とジャスト・イン・タイムでの製品供給を実現するため基板実装も内製化している

社会貢献活動 【未来×地域とのつながりの“輪”サステナブルな社会を実現】

未来世代とのつながり



“ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援

学生フォーミュラ日本大会（公益社団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、走行性能や車両コンセプト・製作コスト等さまざまな項目において、ものづくりの総合力を競う大会です。

当社は第1回大会より騒音計測等に協力しています。大会当日は社員数名が審査員として排気騒音審査を実施しています。本大会への協賛を通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。



韓国の大学生を対象とした2日間の見学会を開催

2024年2月、韓国の蔚山（ウルサン）大学の学生約30名を対象に見学会を実施しました。自動車試験用実験棟やトルク校正設備、音響棟やショールームといった当社の設備を紹介し、「HySE（水素小型モビリティ・エンジン研究組

合）」についての講演も行われました。2日間の見学や体験を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向け各社が協力して研究開発を行っている中での当社の取り組みを学んでいただきました。



次代を担うエンジニアを育成

2020年、宇都宮工業高等学校科学技術研究部の学生が製作したEVフォーミュラカーの性能評価等、未来のエンジニア育成へ協力しました。技術的観点、経験値等からアドバイスをを行い、当社設備を用いて走行試験を体験してもらいました。



安全に関する啓蒙活動を実施

栃木県の高校生を対象に宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの見学会を不定期に実施しています。また、栃木県の産業教育・工業教育の一環で、当社社員が工業高校等を訪問し当社の安全衛生活動を紹介する等の啓蒙活動を行っています。

地域社会とのつながり



清掃活動で安心・安全な街づくり

横浜地区では近隣の企業と連携し、事業所周辺のゴミ拾いや草刈りを行っています。また宇都宮地区では「拾えば愉快だ宇都宮×ひろえば街が好きになる運動」に参加し、同市の企業や団体と協力して宇都宮駅周辺の清掃活動を行っています。



災害復興のため無償点検を実施

「令和元年東日本台風」「令和6年能登半島地震」といった災害において当社は早期復興に向けた支援を行っています。前述の災害では、地震・台風・豪雨等で被災されたお客様が保有する当社製計測器、試験機等を対象に無償点検を実施しました。

環境への取り組み

気候変動等の地球環境問題への対応は個人や企業の枠を超えた社会共通の課題となっています。当社は、サステナビリティをめぐる課題への対応を重要な経営課題と位置づけ、以下の環境方針を定め環境保全活動に取り組んでいます。

<環境方針>

当社は、より良い環境社会の構築に向けた計測機器の提供を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、企業活動のあらゆる面において品質向上と環境保全に重点を置いて活動し、社会の発展に貢献する。

【専任部署の設置】

当社の事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、2024年1月より専任部署である「環境戦略推進室」を立ち上げました。

事業活動を通じて排出されるCO₂の把握から削減のための戦略立案等、環境保全を事業活動における重要課題として捉え、当部署を中心に全社一丸となって2050年のカーボンニュートラル達成を目指していきます。

【太陽光発電設備、EV 用充電施設の配備】

2024年3月に、当社宇都宮テクニカル&プロダクトセンターに太陽光発電設備を設置しました。社屋の屋上及び敷地内に計340枚の太陽光パネルを配置し、約200,000kwh（同事業所の約5%の電力）を自家発電でまかなうことで、温室効果ガス削減（約80t-co₂/年）に貢献しています。また、同事業所の駐車場にはEV用充電施設を設置しました。



【梱包材をサステナブル素材に変更】

地球環境に配慮して、製品の梱包材をサステナブル素材に変更しています。

紙資材はFSC（国際的な森林管理認証を行う協議会）の認証を取得した素材を使用しています。2023年12月時点で全体の67%を石油由来の素材から紙資材へ変更しました。

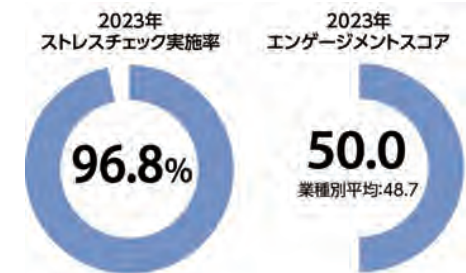


写真右が現在使用している紙の梱包材

非財務ハイライト

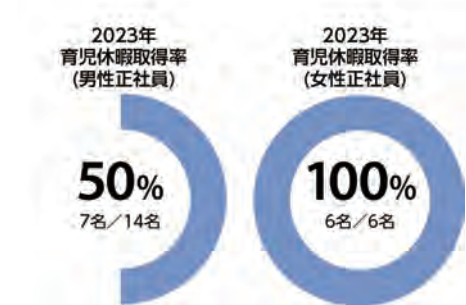
【エンゲージメント向上への取り組み】

当社では毎年ストレスチェックを実施し、社員のエンゲージメントをスコア化しています。中期経営計画（P.7）や人財戦略（P.14）で推進する取り組みにより、さらなるエンゲージメントの向上に取り組んでいきます。



【働きやすい職場環境への取り組み】

2023年は、女性の育児休暇取得率は100%を維持し、男性の育児休暇取得率も50%まで向上させることができました。今後は男性の育児休暇取得率も100%の達成を目指し、また男性の育児休暇取得時の取得日数を増加させることにも取り組んでいきます。



【非財務データ】

		単位	2021	2022	2023
従業員数（単体）※1	男性	人	470	438	487
	女性	人	104	103	109
	計		574	541	596
管理職に占める男女別比率（単体）※1	男性	%	93.21	93.51	93.58
	女性	%	6.79	6.49	6.42
平均勤続年数（単体）※1	男性	年	16.50	16.51	19.32
	女性	年	16.52	16.85	17.99
障がい者雇用比率 ※2		%	1.59	2.15	2.47
時間外労働時間（一人当たり平均）※3	時間／月		4.1	4.7	4.9
有給休暇取得率 ※4		%	65.9	88.8	82.2
新卒3年後定着率 ※5		%	94.12	86.96	92.31

※1 各年12月31日時点のデータ、本社および国内事業場勤務の従業員（臨時従業員を除く）

※2 各年6月1日時点のデータ ※3 本社および国内事業場勤務の従業員（管理職を除く正社員）

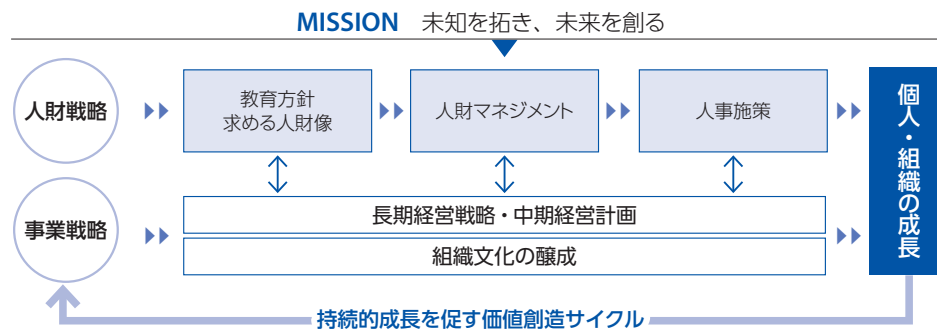
※4 各年12月31日時点のデータ（管理職を除く正社員） ※5 各年3月31日時点のデータ

人財戦略

【位置づけ】

当社では、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や当社の果たすべきミッションを念頭に、社員個々のウェルビーイングを高め、ビジョン実現という目標に向けた人財戦略と事業戦略の統合を図りました。当社の人事部門は人財開発のみならず組織開発(関係性強化)の役割も担い、人財戦略・事業戦略の両軸から「人

財」「組織(仕組み)」「風土・文化」の3つの観点での構造改革に取り組んでいます(P.16中期経営計画の3つ目のテーマ「構造改革」で推進)。個人・組織の成長に寄与する環境の実現により、従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進していきます。



【人財戦略】

当社では、企業理念の下、中期経営計画の「3つの観点」と連動した3つの柱を人財戦略として策定しています。

- 1 人財**：事業推進力を高めるためのイノベーションの創出（探求心・自律心）、つながる力（顧客や社会課題への理解）の強化
- 2 組織（仕組み）**：個の成長と活躍の支援（企業の成長との両輪）
- 3 風土・文化**：人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン（企業活動の基礎）



【人事施策】

人財戦略の実現に向け、4つの人事施策を重点的に実行しています。

1 課題解決力の向上

- 価値観の共有、DXの活用、未来洞察等、社員同士や社会とつながる力の強化
- マーケティング力の強化 等

2 個の成長と活躍の支援

- タレントマネジメントによる人財ポートフォリオの構築
- 人財育成プログラムによる成長促進 等

3 働きがいの向上

- 方針／戦略の共有
- 成長機会の提供
- 多様な人財の育成および獲得
- 人事制度の改革 等

4 働きやすさの向上

- 企業風土の改善（心理的安全性、挑戦を褒める風土等）
- 多様で柔軟な働き方の整備（フレックス勤務、在宅勤務等）
- 健康経営への取り組み 等

【人財育成プログラム】

当社では、社員一人ひとりが自らの目標に向けて成長することを目的に、選択式の研修も含めた以下のような人財育成プログラムを設けています。

OJT

各研修で学んだことを業務で実践する
部内教育（業務スキル／技術スキル）
※入社時研修
各部門での研修（ソフト、UX、営業、マーケティング、製造、開発設計）／
内燃機関の基礎／自動車運転技術

海外人財

海外短期研修／
商習慣／語学／
リモートマネジメント

専門教育

技術ゼミ／RPA／
外部公開講座／
自動車工学基礎

各種リテラシー

ロジカルコミュニケーション／
レジリエンス／プロアクティブ／語学／
文章読解・作成能力／未来洞察／
マーケティング／MBD

マネジメント研修

部署長／新任考課者／新任管理職／
新任係長

基礎スキル、知識 コンプライアンス／ビジネスマナー／ビジネススキル／安全衛生／品質教育

＝自発的な選択と参加を促すプログラム

沿革

年月	沿革
1954年 1月	有限会社小野測器製作所を設立。
1957年 10月	株式会社小野測器製作所（本店・東京都品川区）に組織変更。
1963年 1月	宇都宮工場（現 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター）を新設。
1975年 8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
1980年 4月	株式会社小野測器に商号変更。
1983年 4月	東京都新宿区に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1986年 6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーズ（現・連結子会社）を設立。
1990年 1月	横浜市内にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
4月	オノエンタープライズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラブを新設。
1992年 11月	中国に北京駐在員事務所（現・上海小野測器測量技術有限公司分公司）を開設。
1993年 7月	株式会社小野測器宇都宮を設立。
1994年 1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
2004年 10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
2005年 7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
2006年 6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ（タイランド）（現・連結子会社）を設立。
2009年 2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
2012年 1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア（現・連結子会社）を設立。
8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
2015年 3月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボU2を新設。
4月	株式会社小野測器宇都宮を吸収合併。
2018年 4月	小野測器ソフトウェア株式会社を設立。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行。
8月	株式会社 Sound One（現・連結子会社）を設立。
2023年 5月	小野測器ソフトウェア株式会社を吸収合併。
2024年 4月	神奈川県横浜市西区みなとみらいに本社を移転。

会社情報


<https://www.onosokki.co.jp/>

商号	株式会社小野測器
設立	1954年 1月 20日
本社所在地	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア 12階
資本金	71億 3,420万円（2023年 12月 31日時点）
従業員数	646名（連結）（2023年 12月 31日時点）
事業所	本社（神奈川県横浜市） 横浜テクニカルセンター（神奈川県横浜市） 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター（栃木県宇都宮市）
営業所	北関東営業所／埼玉営業所／ 首都圏営業所／沼津営業所／ 浜松営業所／中部営業所／ 関西営業所／広島営業所／ 九州営業所

関連会社（国内）	オノエンタープライズ株式会社 （神奈川県横浜市） 株式会社 Sound One （神奈川県横浜市）
（国外）	Ono Sokki Technology Inc. （アメリカ合衆国イリノイ州） Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd. （タイ王国ノンタブリ県） Ono Sokki India Private. Ltd. （インド共和国ハリヤナ州） Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd. （中華人民共和国上海市）

株式会社 小野測器